

「新J Aふかや」始動



代表理事組合長
石澤清治



新年明けましておめでとうございます。

組合員の皆様にはご家族おそろいで輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。平素はJ Aの事業について、格別のご支援、ご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。今年は災害の無い穏やかな良い年となりますよう念願をしております。

昨年は、厳しい寒波、梅と桜が同時に開花、6月下旬に梅雨明け、記録的な猛暑日が続くなど、日本の各地でゲリラ豪雨や地震が頻発、台風の襲来など大規模な自然災害が続発して、各地の農業に大きな打撃を与えました。幸い当管内では、台風24号による暴風雨が心配されましたが、大きな被害は免れました。しかし、天候不順の影響を受け、野菜は総じて収量が伸びず品薄感、価格は堅調に推移、米作は平年並み、花植木は需要の減少が際立ち、加工原料乳に対しては新たな補給金制度が動き出しました。また、数年前から発生が確認された、ねぎ・人参への食害被害については、引き続き県や市と連携して、農薬の無償配布、残渣処理などを徹底し、害虫発生撲滅・低減に取り組みしました。

J Aの自己改革については、中期3か年計画（平成28～30年度）の最終年度として改革目標を達成するため、各事業を積極的に推進し、「農業者の所得増大・農業生産の拡大・地域の活性化」の実践に務めて参りました。

今年、4月1日にJ A榛沢と合併し、「新J Aふかや」が始動します。新J Aでは、お互いの強みを最大限に活かし、特産野菜のプロットコーリーやトウモロコシのブランド力を更に高め、有利販売につなげて合併の効果が発揮できるよう全力を挙げて取り組んでいきます。そして、J A運営にあたっては、今日まで培ってきた経験や知識を結集し、組合員の皆様から「必要とされるJ A」「信頼され選ばれるJ A」となれるよう、なお一層努力をして参ります。

また今年、天皇陛下のご退位、ご即位の礼・儀をはじめ、元号が新しくなるなど、歴史の大きな節目を迎えます。

新J Aにとりましても、「次期3か年計画の策定」、「信用事業に係る奨励金の縮減措置への対応」、「農協改革集中推進期間の到来と統括」、「准組合員の事業利用規制の在り方を問う全国共通の組合員調査の実施」、「監査法人等を会計監査人として選任」するなどのほか、県中央会は連合会に、全中は一般社団法人に組織変更され、J Aグループの在りようが大きく変わる年になります。年度後半には准組合員の規制に関連して農協改革・J Aの自己改革をめぐる議論が再燃し、大きな渦中になることが予想されます。

農業・J Aを取り巻く環境は、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加、世代交代の進行、J A意識の希薄化、組織基盤の弱体化など課題が山積しています。また、環太平洋連携協定（TPP）の発効、EUとの経済連携協定（EPA）の合意に伴う国内対策、米国と物品貿易協定（TAG）をめぐる交渉の動向などに目が離せません。

今年も、国内外の動きを注視しながら、役員一丸となって、「新J Aふかや」の始動に万全を期して参ります。